

にらさき

第1回定例会(3月)	P2
委員会活動報告	P4
議決結果一覧表	P5
ここが聞きたい(代表・一般質問) ..	P6

甲州軍団「火の5番隊」 甘利備前守虎泰隊



三井金属ダイカスト株式会社 40名の皆さん

4月6日(土) J R 韮崎駅前広場で虎泰隊の出陣式が大勢の皆さんが見守る中で盛会に開催されました。総勢40名の武者が出陣を告げるのろしの合図とともに、信玄公が待つ甲府舞鶴城本陣へ向け出陣しました。



韮崎工業高校太鼓部の皆さん

出陣式では、今年も韮崎工業高校太鼓部の皆さんによる太鼓演奏が披露され、会場を揺らす迫力の音色が響き渡りました。

虎泰隊や観覧した皆さんから盛大な拍手が送られ、時代絵巻さながらの会場は、大いに盛り上がりました。

平成31年度 当初予算額総額257億4,992万6千円

内訳

- 一般会計 …………… 140億8,100万円
- 特別会計（13会計） …… 75億7,100万9千円
- 企業会計（2会計） …… 40億9,791万7千円

第1回 定例会（3月）は、2月21日から3月13日までの21日間開催し、議会に提出された一般会計、特別会計及び企業会計に係る平成30年度補正予算並びに平成31年度当初予算、条例の制定及び一部改正などについて、審議を行いました。

新元号による新たな時代が幕を開ける本年は、市制施行65年目の記念すべき年であると同時に「第7次総合計画」がスタートする節目の年であり、引き続き、費用対効果の高い事業を優先的に採択し、積極的な予算編成が示されました。結果、一般会計当初予算は前年度に比べ3.4%増の140億8,100万円となりました。

本会議で審議した議案等の結果は、P5の「平成31年第1回定例会議決結果一覧表」をご覧ください。

なお、平成31年度の当初予算と主要事業につきましては、広報にらさき4月号の巻頭に特集記事が掲載されていますのでご覧ください。

会派のお知らせ

平成31年4月、会派の構成の変更があり、現在の会派は次のとおりとなりました。

（☆印は会派会長）

（注）議会内で政策を中心とした理念を共有し、活動を共に行う議員の集まりを会派と称しています。

- | | | | |
|----------------------------------|--------|-------|-------|
| ☐ 蕤真クラブ | ☆田原 一孝 | 一木 長博 | 宮川 文憲 |
| | 浅川 裕康 | 内藤 正之 | 木内 吉英 |
| ☐ 協伸クラブ | ☆輿石 賢一 | 山本 雄次 | |
| ☐ 日本共産党 | ☆小林恵理子 | 渡辺 吉基 | |
| ☐ 新生クラブ | ☆秋山 祥司 | 功刀 正広 | |
| ☐ 公明党 | ☆森本由美子 | | |
| ☐ 親和クラブ | ☆清水 康雄 | | |
| ☐ 経世クラブ | ☆守屋 久 | | |
| ☐ 蕤和クラブ | ☆小沢 栄一 | | |
| ☐ Nプロジェクト | ☆金井 洋介 | | |

【主な条例の制定等改正】

■ 子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例〔議案第35号〕

子ども医療費の助成対象年齢が引き上げられ、本年4月1日から次のとおり助成対象が拡大しました。

○改正前：満15歳に到達後、最初の年度末（3月31日）まで

○改正後：満18歳に到達後、最初の年度末（3月31日）までで現に婚姻していない者

・施行期日：平成31年4月1日

◇申請・問合せ：福祉課子育て支援担当 22-1111（内線173～175、179、186）

■ 重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例〔議案第36号〕

子ども医療費の助成対象年齢の引き上げに伴い、重度心身障害者医療費の助成対象の子どもにおいても、同様に対象年齢が引き上げられました。

○改正前：満 15 歳に到達後、最初の年度末（3月 31 日）まで

○改正後：満 18 歳に到達後、最初の年度末（3月 31 日）まで

・施行期日：平成 31 年 4 月 1 日

◇申請・問合せ：福祉課障がい福祉担当 22 - 1111（内線 182 ～ 185）

【人事】

■ 副市長の選任について〔議案第45号〕

副市長 五味 秀雄 氏が平成31年 3月31日をもって辞任することに伴い、その後任者の選任について市長から議会の同意を求める提案がされ、その選任に同意しました。

内藤 一穂 氏（上ノ山）

■ 教育委員会教育長の任命について〔議案第46号〕

教育委員会教育長 矢巻 令一 氏が平成31年 3月31日をもって辞任することに伴い、その後任者の任命について市長から議会の同意を求める提案がされ、その任命に同意しました。

堀川 薫 氏（龍岡町）

■ 教育委員会委員の任命について〔議案第47、48号〕

教育委員会委員 2 名が平成31年 3月31日をもって辞任することに伴い、その後任者の任命について市長から議会の同意を求める提案がされ、その任命に同意しました。

◎ 飯野 直人 氏（辞任） 後任者 内藤 和彦 氏（若宮）

◎ 堀川 薫 氏（辞任） 後任者 篠原 俊明 氏（藤井町）

■ 人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて〔議案第49、50、51号〕

人権擁護委員 3 名の任期が令和元年 6 月30日をもって満了となるため、その後任者の推薦について市長から議会に意見を求める提案がされ、次の方々推薦に同意しました。

◎ 田中 慶子 氏（任期満了） 後任者 田中 慶子 氏（富士見）

◎ 廣島 民雄 氏（任期満了） 後任者 平賀 高茂 氏（穂坂町）

◎ 向山 正俊 氏（任期満了） 後任者 窪田 芳博 氏（大草町）

【選挙】

■ 峡北地域広域水道企業団議会議員の補欠選挙について〔選挙第 1 号〕

本市議会議員選出議員 西野 賢一氏が峡北地域広域水道企業団議会議員を辞職し、欠員が生じたため、補欠選挙を行いました。

当選 秋山 祥司 議員（指名推選による）

■ 下米澤恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙について〔選挙第 2 号〕

平成31年 3 月31日をもって任期満了となる下米澤恩賜県有財産保護組合議会議員について、選挙を行いました。選挙すべき議員の地域及び数は、小田川 1 人、上円井 1 人、下円井 1 人、夏目 1 人、伊藤窪・次第窪・石水・重久・久保で 2 人の計 6 人です。

当選 斉藤 民三 氏（中田町）

守屋 一 氏（穴山町）

伊藤 強 氏（円野町）

嶋津 正一 氏（穴山町）

澤野 通範 氏（円野町）

齊藤 重範 氏（穴山町）

【請願】

■ 75 歳以上の医療費負担の原則2割化に反対する意見書の提出を求める請願〔請願第31-1号〕

□提出者：進歩と革新をめざす荳崎の会 代表世話人

■ 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤交替制労働の改善を求める請願書〔請願第31-2号〕

□提出者：山梨県医療労働組合連合会 執行委員長

■ 看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願〔請願第31-3号〕

□提出者：山梨県医療労働組合連合会 執行委員長

■ 介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願〔請願第31-4号〕

□提出者：山梨県医療労働組合連合会 執行委員長

■ 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める請願書〔請願第31-5号〕

□提出者：山梨県労働組合総連合 議長

委員会活動報告

総務教育常任委員会

■平成31年3月6日 委員会開催

〔主な審査事項〕

□議案第24号、25号、27号、29号、30号、31号及び第32号

・右の7議案は、審査の上、採決の結果、全員一致で可決すべきものとすることに決しました。

□請願第28-3号、29-1号、29-4号、30-4号及び第30-6号

・右の請願は、委員から継続審査とする動議が出され、採決の結果、挙手多数でいずれも継続審査案件とすることに決しました。

市民生活常任委員会

■平成31年3月7日 委員会開催

〔主な審査事項〕

□議案第26号、28号、33号、34号、35号、36号、37号、38号、39号及び第40号

・右の10議案のうち、議案第38号は、審査の上、採決の結果、挙手多数で可決

すべきものとすることに決しました。他9議案は、審査の上、採決の結果、全員一致で可決すべきものとすることに決しました。

□請願第31-1号

・右の請願は、委員から継続審査とする動議が出され、採決の結果、挙手多数で継続審査案件とすることに決しました。

産業建設常任委員会

■平成31年3月7日 委員会開催

〔主な審査事項〕

□議案第41号、42号、43号及び第44号

・右の4議案は、審査の上、採決の結果、全員一致で可決すべきものとすることに決しました。

□請願第31-2号、31-3号、31-4号及び第31-5号

・右の請願は、委員から継続審査とする動議が出され、採決の結果、全員一致で継続審査案件とすることに決しました。

平成31年 第1回定例会議決結果一覧表

賛否のあった議案

○：賛成 ●：反対（宮川文憲議長は除く）

議案番号	件名	功刀 正 弘	秋山 祥 司	金井 洋 介	木内 吉 英	小沢 栄 一	内藤 正 之	渡辺 吉 基	浅川 裕 康	守屋 久	清水 康 雄	山本 雄 次	田原 一 孝	奥石 賢 一	森本 由美子	一木 長 博	小林 恵理子	結果
議案第 8 号	平成31年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決
議案第38号	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	●	可決

全会一致の議案

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
議案第 1 号	平成30年度一般会計補正予算（第4号）	可決	議案第28号	国民健康保険荏崎市立病院設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第 2 号	平成30年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	可決	議案第29号	固定資産評価審査委員会条例及び職員定数条例の一部を改正する条例	可決
議案第 3 号	平成30年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決	議案第30号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第 4 号	平成30年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	議案第31号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第 5 号	平成30年度介護保険特別会計補正予算（第4号）	可決	議案第32号	公共施設整備基金の設置、管理及び処分に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第 6 号	平成30年度介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	可決	議案第33号	税条例の一部を改正する条例	可決
議案第 7 号	平成30年度水道事業会計補正予算（第2号）	可決	議案第34号	重度心身障害児福祉手当支給条例の一部を改正する条例	可決
議案第 9 号	平成31年度国民健康保険特別会計予算	可決	議案第35号	子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第10号	平成31年度後期高齢者医療特別会計予算	可決	議案第36号	重度心身障害者医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第11号	平成31年度簡易水道特別会計予算	可決	議案第37号	ひとり親家庭医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第12号	平成31年度下水道事業特別会計予算	可決	議案第39号	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
議案第13号	平成31年度介護保険特別会計予算	可決	議案第40号	指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
議案第14号	平成31年度介護サービス事業特別会計予算	可決	議案第41号	小規模企業者小口資金融資促進条例の一部を改正する条例	可決
議案第15号	平成31年度国民健康保険荏崎市立病院事業会計予算	可決	議案第42号	企業立地支援条例の一部を改正する条例	可決
議案第16号	平成31年度水道事業会計予算	可決	議案第43号	市道の路線廃止について	可決
議案第17号	平成31年度第一鈴嵐恩賜林保護財産区特別会計予算	可決	議案第44号	市道の路線認定について	可決
議案第18号	平成31年度第二鈴嵐恩賜林保護財産区特別会計予算	可決	議案第45号	副市長の選任について	同意
議案第19号	平成31年度第二御座石前山恩賜林保護財産区特別会計予算	可決	議案第46号	教育委員会教育長の任命について	同意
議案第20号	平成31年度旭山恩賜林保護財産区特別会計予算	可決	議案第47号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第21号	平成31年度八森恩賜林保護財産区特別会計予算	可決	議案第48号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第22号	平成31年度戸沢日影半腹裾恩賜林保護財産区特別会計予算	可決	議案第49号	人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて	同意
議案第23号	平成31年度青木御座石財産区特別会計予算	可決	議案第50号	人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて	同意
議案第24号	職員の修学部分休業及び高齢者部分休業に関する条例	可決	議案第51号	人権擁護委員候補者の推薦に関し意見を求めることについて	同意
議案第25号	職員の配偶者同行休業に関する条例	可決	議 第 1 号	市議会委員会条例の一部を改正する条例	可決
議案第26号	障がい者施策推進協議会条例	可決	選挙第 1 号	峡北地域広域水道企業団議会議員の補欠選挙について	当選
議案第27号	職員給与条例の一部を改正する条例	可決	選挙第 2 号	下津澤恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙について	当選



守屋 久 議員
[荏政クラブ]

子育て支援策の充実について

質問 政府は幼児教育・保育無償化のための子ども・子育て支援法改正案を閣議決定しました。一方で待機児童の解消を訴える保護者もいます。県内では待機児童はいないとされますが、希望先に子どもを入れないことが少なくないようです。本市の現状について伺います。

回答 市長 明年度の市内保育所等の入所状況については、新たに133名から入所の申し込みがあり、そのうち、申込書に記載する希望以外の保育所に入所する児童は6名であります。

定住対策の推進について

質問 土地区画整理事業により住宅地の整備、開発を民間事業者と事業計

画し、商業施設や公園などを整備したまちづくりによる定住対策の推進についての見解を伺います。

回答 市長 現在、国では用途規制に係る特例許可の柔軟化など、地域再生法改正案を検討中とのことであり、今後、詳細が示されたところで、本市における可能性を研究してまいります。また、ご提案の民間事業者と連携した多様な住環境整備については、第7次総合計画に基づくまちづくりのための各種計画において調査・研究してまいります。

荏崎市立病院について

質問 市立病院は峡北地域の中核病院であると同時に、2次救急医療の指定病院であり、災害時には地域災害拠点病院としての役割も担っています。常勤医師が更に減少する見込みである状況で明年度、現在と同様な体制と救急輪番日の維持が確保できるのか見解を伺います。また、当初予算の内容容では予定損益での経常

収支は悪化しており、赤字体質は5年間に及んでいる状況で、2020年度決算における経常収支の黒字化の目標は達成できるのか伺います。

回答 市長 山梨大学第1内科から臨床研修の指導医として常勤医師が派遣されることとなり、本年度と変わらず13名体制での診療となります。また、救急体制については、第3内科からの当直応援を受け、院内の当直医師には救急勤務医手当にインセンティブを付与するなどの処遇改善を行い、現状の2次救急体制を維持してまいります。次に、経営状況については、地域包括ケア病棟の開設により本年度においては収益改善が期待できるところではありますが、眼科及び脳神経外科の常勤医師が不在の現状では、2020年度決算での経常収支の黒字化は非常に難しいと考えております。なお、常勤医師数と収益は直結しており、昨年末に常勤内科医師の確保に向けた一層の努力と院内融和を図り経営改善に努めるよう、病院長に対し強く指示したところであります。

代表質問



山本 雄次 議員
[協伸クラブ]

市長の政治姿勢について

質問 富士見1丁目地内に開院予定の産婦人科医院について、現在の進捗状況と開院予定を伺います。

回答 市長 開院予定の産婦人科医院につきましては、現在、建物本体は竣工し、外構等の工事が進められております。なお、開院につきましては3月25日を予定していると伺っております。

質問 ごみ処理施設の広域化について伺います。

回答 市長 峡北・峡中・峡南の11市町で構成する協議会では、ごみ処理施設建設地の選考が隣接地区住民などの反対等で目標期限の1月末までに決定できなかったとのこと、更に本年7月までに決まらないうと2031年予定の操業に支障が出るとのことですが、これまでの経過について伺います。

回答 市長 峡北・中巨摩峡南地域ごみ処理広域化推進協議会において、候補地を3地区に絞り込み、調整を行ってまいりましたが、最終決定には至りませんでした。今後は、7月までに再度協議を行い、建設地を決定後、一部事務組合を設立し、2031年4月の稼働を目指すものであります。

質問 峡北南部衛生センターについて伺います。

回答 市長 昨年、甲斐市内で新たに竜王地区が加入するため、全体の調整と施設整備基本計画及び環境基本計画の見直しを再度甲斐市と峡北広域行政事務組合で協議することとしたが、その後の状況はどうか、その後の状況はどうか、また、建設予定地について、搬入量等の関係で現在地付近なのかそれとも別の地区なのか、地区説明会などどのように進んでいるのかも伺います。

回答 市長 竜王地区の加入について、甲斐市との協議が整ったことから、明年度、峡北広域行政事務組合において、計画等の見直しを行い、建設用

地を決定後、用地交渉及び地区説明会の準備を進めると伺っております。

農業振興について

質問 農業生産基盤整備について伺います。圃場整備を実施する場合の問題点等についてであります。少なくとも整備区域の約半分は地区の人達や市の認定農業者で農業生産法人を設立し、耕作管理しなければならぬと定められているとの事ですが、既に実施されている地区の状況と成果について伺います。

回答 市長 すでに完了した大草町町屋地区につきましては、平成29年度に農事組合法人を設立し、農地面積10ヘクタールのうち5.3ヘクタールを法人に集積し、本年度から作付を開始したところであり、圃場整備事業は、農業生産性の向上、担い手への農地集積の進展、耕作放棄地の防止など、農業の維持、発展のため、重要な施策であると考えておりますので、今後とも地域、関係機関と連携し早期に事業化できるよう取り組んでまいります。



秋山 祥司 議員
〔新生クラブ〕

児童虐待の防止について

質問 早期発見と実態把握、その後の対応について伺います。

答 市長 保育所、学校、医療機関をはじめ、児童・生徒に関わる全ての機関で異変を感じた場合には、早期に情報を提供していただき、虐待対応マニュアルに沿って緊急度や危険度の判断、状況把握や問題点の確認などを行い、緊急を要する場合には児童相談所や警察署と連携し対応することとしております。

働く世代の移住・定住の促進について

質問 促進事業全般においての成果と現在の取り組みについて伺います。

答 市長 ふるさと回帰支援センターでの移住相談会をはじめ各種施策の展開により約1000人の

の移住・定住に結びついたと考えております。若い世代への移住・定住支援では若者定住就職奨励金や家賃助成、結婚新生活支援事業等に取り組んでいるところであります。

災害発生時の対応について

質問 (1)逃げ遅れ防止の対策について (2)被害の状況・情報の早期把握の方法について (3)災害対策本部・指定避難所等について (4)相互応援協定について伺います。

答 市長 (1)台風24号発生時の40名の避難者数については、激しい風雨に加え、「避難勧告」の発令が深夜であったことなどから、自宅での安全確保を優先したものと推察しております。災害時の逃げ遅れを防止するためには平時からの危機意識の醸成が重要で、今後も広報等での周知のほか防災訓練や減災フォーラム等を通じて市民の意識づけを図ってまいります。

(2)地区長からの電話連絡や消防団員等によるSNSでの報告、災害協定に基づくドローンの活用により、被災状況の早期把握に努めています。また、明年度新たに導入する防災アプリに消防団員等からの写真投稿機能や地区長からの災害情報報告機能を追加し、手段の拡大による、より一層の迅速化を図ってまいります。

(3)市役所が被災し、機能を喪失するケースとしては想定外の大地震により、庁舎が倒壊する恐れがある場合などが考えられます。万一、市民交流センター・ニコリを災害対策本部として利用する場合、最小限の照明機器や非常用発電装置が設置されており、電力復旧までの間、燃料補充しながら稼働させ、必要に応じて発電機による電力確保を行います。指定避難所の機能については、備蓄倉庫にある発電機や非常食、簡易トイレなどを必要な避難所に配布し応急的な対応を施します。

(4)東京都の甲州街道沿線自治体や長野県内の7つの自治体と協定を結んでいるほか東京都国立市との間で職員の派遣や物資提供の応援協定を結んでおります。今後も災害時に有効な相互協定の締結を進めてまいります。

代表質問

高齢者が安心して暮らせる対策について



小林恵理子 議員
〔日本共産党〕

その他質問

- ◆市長の政治姿勢について
- ◆子育て支援策について
 - ・ 葦崎市立保育園民営化の検証について
 - ・ 葦崎市育英奨学金貸付制度の充実について
 - ◆教職員の長時間労働の是正について

子育て支援策について

質問 10月から幼児教育・保育「無償化」が予定されています。対象は3、5歳児で、負担が重い0、2歳児については、住民税非課税世帯に限定されていくと十分です。また、保育所の給食費（食材料費）を実費負担にする負担増を持ち込もうとしていますが、給食は保育の一部であり、公費負担は当然で児童福祉として明らかな後退です。更に、財源でも地方自治体への大きな負担となるなど問題点が数多くあります。市の見解を求めます。

答 市長 国への要望及び本市での実施については、先進的に取り組んでいる自治体の状況を調査・研究してまいります。

質問 あらかじめ設定した地震の揺れ以上の揺れを感じたときに、自動的に電気の供給を遮断する「感震ブレーカー」の設置奨励だけでなく、高齢者や障がい者らの家庭を対象に設置費を助成する自治体が多くあります。葦崎市でも取り組むべきかと思いますが、見解を求めます。

答 市長 助成制度の創設につきましては、現在

のところ考えておりませんが、引き続き広報等での普及啓発に努めてまいります。

答 市長 国において、様々な検討がなされた上で方針が示されたものと認識していますが、いくつかの課題が挙がっていることも承知していますので、地方負担の軽減など全国市長会を通じて国に要望してまいります。

一般質問



内藤 正之 議員
[荏真クラブ]

人事評価制度の活用について

質問 制度の活用及び具体的な内容について伺います。

答 市長 人事評価制度は「業務の遂行過程で発揮した能力」や「業務の達成状況・取組内容」を適正に評価し、評価者との面談を通じて職員の人材育成や組織の活性化等に活用しております。具体的な内容につきましては、目標設定時や中間フォロー時、また最終評価時において上司との面談を実施しコミュニケーションを図りながら、お互いの認識を一致させるとともに改善点や今後の取り組みに対する期待などについて指導・助言を行っております。また、評価結果につきましては、本人へフィードバックを行うとともに勤勉手当の成績率や昇給・昇格等に反映しております。

住宅確保の進捗状況について

質問 進捗状況と今後の見通しについて伺います。

答 市長 藤井地区内の数箇所において、用地取得の可能性や開発規模及び事業の採算性など、現在も調査・研究を進めているところであり、今後の見通しにつきましては、土地所有者への説明の機会を設けるほか、民間事業者の協力を得ながら定住環境の整備に努めてまいります。

荏崎市宮総合運動場の整備について

質問 市宮総合運動場整備検討委員会の役割と今後のスケジュールについて伺います。

答 教育長 市宮総合運動場整備検討委員会は、同運動場の整備方針や基本的事項について、各界各層の様々な視点から幅広く検討を行っていただくため設置したものであります。また、検討委員会の今後のスケジュールは本年3月以降、延べ5回程度の会議を行う予定

であります。

子どもの教育について

質問 適応指導教室、児童虐待について伺います。

答 教育長 適応指導教室については、本町一丁目の空き店舗を賃借し、指導員及び教育相談員を配置して、明年度の小学校始業式より開設できるように準備を進めているところであります。カウンスリングにより悩みや不安の解消を図り、小集団での学習や遊び等を通して、社会性、協調性を養い、集団生活への適応力を高めて学校への復帰を目指してまいります。次に、児童虐待については、要保護児童対策地域協議会にあげられた案件のうち、小中学校の児童生徒に関するものは、養育力不足や不適切な家庭環境等を含めて38件であります。学校及び教育委員会では、児童生徒の外見的・内面的変化に気を配り、早期対応に努めるとともに福祉課、健康づくり課等の庁内関係各課及び児童相談所等と連携し状況把握をしながら必要な支援を行っているところであります。

避難所における良好な生活環境の整備について

質問 停電時の電力の確保について伺います。

答 市長 福祉避難所の停電時には施設に配備してある発電機で対応し、その他の指定避難所は備蓄倉庫や施設で所有している発電機で当面の電力を確保することとなります。今後も発電機等の資機材を計画的に整備してまいります。

質問 国土交通省の社会資本整備総合交付金及び防災安全交付金を活用し、地域防災計画で避難所として指定されている市内小・中学校の周辺において、防災まちづくり拠点施設や避難路を整備するとともに空き家の除去、防犯灯やガードレールの設置など通学路の安全対策を併せて実施することにより、防災減災力の向上と子どもの安全を向上



金井 洋介 議員
[荏政クラブ]

させることができると考えますが、お考えを伺います。

答 市長 道路整備をはじめ、総合的に交通安全対策を図ることは安全な避難路の確保にとどまらず防災減災に配慮したまちづくり全体に関係すると考え、どのような取り組みが効果的であるのか調査研究してまいります。

質問 避難所となる学校体育館の今後の空調設備の設置と荏崎東中学校が臨時に設置したエアコンのコストについて伺います。

答 教育長 体育館への空調設備の設置につきましては、特別教室等の未設置箇所や老朽化した既存設備の更新を優先的に実施すべきものと考えておりますので、設置は困難な状況であります。また、荏崎東中学校が臨時的に設置したエアコンにつきましても、設置費73万円余りで、稼働時間は約40時間、電気料は約9万円と推計しております。

質問 私はコスト面と災害時燃料備蓄の利点からLPガスを燃料とするガ

スヒートポンプの導入を望みますが実情は。

答 総務課長 現在のところ、導入はしておりません。

質問 トイレの洋式化の実情を伺います。

答 教育長 洋式トイレが未設置の施設は学校体育館では小学校が全施設、地域体育館では男性用は神山、旭、竜岡、女性用は竜岡であります。また、地区公民館では男性用は穂坂、旭、竜岡、女性用は穂坂であります。学校体育館を避難所として開設する際には、校舎のトイレを開放することで対応したいと考えております。地域体育館、地区公民館につきましても、いずれも大規模改修等の計画が予定されていますので、その際に検討してまいります。

質問 指定避難所などの実情を市民に周知して、日頃から避難生活を想定、考えていただくことについて伺います。

答 総務課長 避難所の環境等を市民に理解をしていただくということは非常に大切で有用なことです。今後周知に努めてまいります。



木内 吉英 議員
〔協伸クラブ〕

葦崎市の活性化について

質問 地域おこし協力隊について伺います。人口減少や少子高齢化が懸念される本市では、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域に居住しながら地域協力活動を行っている。ただ、将来的に定住・定着を図ることで地域の活性化につなげていくことを目的として地域おこし協力隊を設置していますが、現在の隊員数と活動内容、また今後の予定について伺います。

答 市長 地域おこし協力隊は、青少年育成ブラザ・ミアキスのカムバック支援事業に2名、サッカーのまちプロジェクト事業に1名の合計3名であります。また、今後の予定につきましては、明年度山岳観光や南アルプスユネスコエコパークなど、地域資源の魅力発信を積極的に行い、交流人

高齢者支援について

口の増加につなげていくことを目的に新たに1名を採用する予定です。

質問 介護者支援について伺います。家族介護者の負担

解消を目的として、2000年4月に施行された介護保険制度ですが、今でも課題が解消されたとはいえず、不幸な介護事件も後を絶たない状況です。家族介護者の問題点として在宅介護の長期化、高齢化、重度化などがあり、介護する男性の増加もその一つと言え、今では誰もが介護者になる状況となっております。男性介護者においては、女性介護者と一部違うところがあり、介護はおろか家事にも不慣れで苦労することが多く、仕事と介護の板挟みに悩み、介護離職につながる場合もあります。本市において、様々な介護者支援がなされていると思いますが、どのような取り組みがなされているか伺います。

答 市長 介護する家族に対し、訪問看護師が介護方法や介護者自身の健康について相談を行う家

族介護者健康相談、介護者同士で集まり悩みを共有できる場として家族介護者教室や必要に応じて専門的な相談ができる認知症カフェを開催しております。このほか、地域包括支援センターでは、介護者に寄り添い、家族の状況に合わせた相談対応に努めております。

認知症対策について

質問 認知症ケアや予防に効果的だと言われているアトリップや認知症の啓発イベントのRUN伴が他の自治体で取り組まれています。本市においてはどのような対策を行っているか、また、今後の予定を伺います。

答 市長 認知症支援ネットワーク協議会を開催しているほか、認知症サポート型養成講座やタブレット型端末を用いた脳若返り教室など、各種事業に取り組んでおります。また、認知症初期集中支援チームにより、適切な医療、介護サービスが受けられるよう専門職が集中的な支援を行っております。議員ご提案の取り組みに関しまして、今後調査研究してまいります。



功刀 正広 議員
〔新生クラブ〕

消防団について

質問 (1)現状について (2)報酬について伺います。

答 市長 (1)消防団を取り巻く環境が年々変化する中で団員の声に耳を傾け、実情に即した消防団の運営に意を注ぐことは大変重要であると認識しております。地域の課題など各分団の現状把握に努め、消防団全体の共通課題として将来を見据えた組織のあり方を研究してまいります。

(2)平成26年度に可搬ポンプ積載車出動手当の新設、分団運営費補助金や退職報酬金の増額、平成27年度からは消防団員等福祉共済への加入等により、団員の待遇改善を図ったところであり、団員報酬の見直しについては長期間実施していないことから今後検討してまいります。

災害時の障がい者への対応について

質問 障がい者への率先した避難を促す伝達手段や指定避難場所までの避難手段、また指定避難所に避難した際の障がい者それぞれの方への対応や配慮について伺います。

答 市長 避難を促す伝達手段や避難所での対応など、障がい者を含む要配慮者への対応については、地域防災計画に基づき状況に応じた適切な運用に努めているところであります。また、要配慮者の避難の手段については、それぞれの容態に応じて家庭や地域における自助共助の力が必要であり、平時から自主防災組織や民生委員、消防団などとの連携を密に図り、有事の際、迅速かつ安全な避難ができるよう引き続き環境づくりを進めてまいります。

山梨県ごみ処理広域化計画について

質問 現時点で新施設の建設が間に合わない可能性はあるのか伺います。

答 市長 新施設の建設については、7月までに建設地を決定する予定であり、計画どおり2031年4月の稼働を目的に進めてまいります。

市のホームページについて

質問 平成31年度ホームページの全面リニューアルが予定されていますが、どのような過程で行われるのか伺います。

答 市長 リニューアルについては、関係各課における庁内研究会を設置し、先進自治体の状況やホームページを再構築するための基本方針について検討を始めるところであります。今後は、子育て世代や若者、移住希望者など市民の皆様から広く意見を伺う中で、大規模災害時の緊急時に迅速で正確な情報を提供できる機能やSNSなど外部ツールの活用をはじめ、スマートフォンにも対応した機能的なホームページとして、これまで以上に情報を取得しやすく見やすいホームページとなるようリニューアルしてまいります。



渡辺 吉基 議員
[日本共産党]

その他質問

- ◆地域からの要望について
 - ・県道甘利山公園線の降雪時の安全対策について
 - ・県道甘利山公園線の速度規制の表示について
 - ・武田橋の渋滞について
 - ・主要地方道茅野・北杜・韮崎線（青坂）の歩道の設置について

中小企業・小規模事業者への支援策について

質問 中小企業・小規模事業者振興基本条例に基づき地域経済の循環と活性化を進めるためには、地域内での仕事や資金の循環など内発的發展を図ることが求められます。韮崎市の平成28年度及び平成29年度の契約のうち中小企業・小規模事業者の契約件数、契約額その比率についてお聞きします。

回答 市長 平成28年度の契約件数は4241件、契約額は21億9581万円のうち市内中小企業との契約件数は2683件、契約額は15億4897万円であり、比率は70.54%であります。平成29年度の契約件数は4383件、契約額は13億4984万円のうち市内中小企業との契約件数は2862件、契約額は8億3469万

円であり、比率は61.84%であります。

質問 横浜市中企業振興基本条例では「市長は市議会へ中小企業の振興に関する施策の実施状況を報告しなければならぬ」とあります。本市の条例も同様にすることは可能かお聞きします。

回答 産業観光課長 本市の振興基本条例では協議会を設置し、報告しておりますので、条例の中に明示することはございません。

国民健康保険制度の根本的な解決について

質問 国保加入者は所得が低いのに、国保料（税）は一番高いという矛盾が深刻化しています。国保料（税）を協会けんぽ並みの保険料にするためには国庫負担の増額が必要です。更に、国保料の均等割は子どもがいればそ

の子どもにも均等割を払わなくてはなりません。子育て支援するためにも子どもの均等割は軽減すべきだと思いますが市長の見解をお聞きします。

回答 市長 国庫負担の増額につきましては、引き続き全国市長会等を通じて要望してまいります。次に、子どもの均等割につきましても税の公平性を保つ観点から現状では均等割の軽減は難しいと考えておりますが、今後、県内市町村の動向を踏まえ研究してまいります。

就学援助の入学準備金等について

質問 国の2019年度予算で要保護世帯の新入学児童・生徒の入学準備金が引き上げられました。準要保護者にも適用されるべきと考えますが見解をお聞きします。

回答 教育長 国の要保護者への援助制度が確定したところで検討します。



森本由美子 議員
[公明党]

その他質問

- ◆循環型社会のさらなる取り組みについて
 - ・プラスチック製容器包装の分別収集について
- ◆マイナンバーカードを活用した地域活性化策について
- ◆韮崎市立保育園再編整備計画について

循環型社会のさらなる取り組みについて

質問 ごみ減量アクションプランについて伺います。本市ではごみの減量とごみの処理に係る経費の削減を図るため、平成27年10月にごみ減量アクションプランを策定し、平成30年度までに1人1日当たり5%のごみ削減を目標に5つのアクションに取り組んでまいりましたが、現時点での検証について伺います。また、ごみ袋への記名とごみ処理の有料化はどうなるのが市民の関心事です。今後の実施の方向性をお示しください。

回答 市長 食品ロス削減のための20・10運動については、飲食店等のご協力により一定の成果があらわれているほか、「二ーラのエコ情報」等でごみ処理経費の見える化を図り、ミックス紙の分別についても収集量は年々増

加しています。一方、水切りや事業所及びイベント等のごみの分別については、更に啓発が必要で

す。また、本年度の1人当たりのごみの排出量は年度末での見込みが540グラム程度で目標（520グラム）の達成は難しい状況です。ごみ袋の記名式の導入やごみ処理の有料化については、まずはごみ袋の記名について明年度検討してまいります。

質問 ミックス紙の収集量について伺います。

回答 市民生活課長 平成28年度は45.5トン、29年度は46.49トン、30年度は46.58トンの見込みです。

質問 家庭から出る可燃ごみに占めるミックス紙の割合を伺います。

回答 市民生活課長 全体の45%で推定量は2,500トンです。

24時間使用できるAEDの設置の現状と普及について

質問 現在、市内公共施設39カ所に39基、民間施設43カ所に23カ所を設置されていることがホームページ上に公表されていますが、休日、夜間などの設置状況を伺います。また、公共施設の屋外と24時間出入り可能なコンビニや駐在所などに設置すべきと考えます。過去の答弁ではコンビニの立地状況から効果が望めないで設置は困難としていましたが、その後の検討状況について伺います。

回答 市長 休日、夜間など24時間使用できるAEDの設置状況は市役所、市立病院、峡北消防本部、韮崎警察署の4施設です。公共施設のAEDの屋外設置は天候や温度などによる影響を防ぐ専用収納ボックス等に要する費用が高額となるため、今後の普及状況等を注視する中で検討してまいります。また、コンビニや駐在所等への設置については、過去の検討経過と同様に設置は困難であります。

